

各 位

平成16年9月期 第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ
 (コード番号4320 東証マザーズ)
 本店所在地 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5
 福山南三条ビル
 代表者 代表取締役社長 江上秀俊
 問合せ先 常務取締役管理本部長 浜辺武志
 T E L (011) 271 - 4371(代表)
 (URL <http://www.csiinc.co.jp>)

1. 業績

(1) 平成16年9月期第3四半期の業績(平成15年10月1日~平成16年6月30日) (百万円未満切捨て)

	平成15年9月期第3四半期 (前年同期)	平成16年9月期第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,351	1,559	15.4	2,826
営業利益	232	220	-	272
経常利益	249	224	-	251
当期純利益	189	150	-	100
総資産	1,824	2,197	20.5	2,850
株主資本	1,083	1,205	11.3	1,406

(2) 部門別売上高

	平成15年9月期第3四半期		平成16年9月期第3四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	1,064	78.8	1,191	76.4	12.0	2,278	80.6
受託システム開発	254	18.8	339	21.8	33.6	494	17.5
その他システム開発等	32	2.4	28	1.8	13.4	53	1.9
合計	1,351	100.0	1,559	100.0	15.4	2,826	100.0

(注) 四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年10月1日～平成16年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復と国内企業の収益改善により、株式市場が回復軌道に乗るなど、堅調な景気回復が見られる状況のなか推移いたしました。ソフトウェア業界におきましては、企業間競争が依然厳しい状況にあるものの、ネットワーク関連を中心に、新たなソフトウェア開発のフィールドは続々と生まれており、これにIT投資促進税制への期待もあることから、急速な需要拡大を見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も多々見受けられます。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、引き続き電子カルテシステムの普及・サポートを経営の軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高1,559百万円（前年同期比15.4%増）、利益面におきましては、売上高に対する固定費負担が多く、売上総利益149百万円（前年同期比37.0%増）、営業損失220百万円（前年同期営業損失232百万円）、経常損失224百万円（前年同期経常損失249百万円）、第3四半期純損失150百万円（前年同期純損失189百万円）となりました。また、受注状況は、受注高2,040百万円（前年同期比16.4%増）、受注残高2,232百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

なお、連結子会社の㈱シーエスアイ・テクノロジーは、当社開発作業の一部受託と、医療情報システム取扱者の教育事業を行いました。売上高に占める割合は低いものであり、教育事業の固定費負担が多く、連結業績に寄与する状況には至りませんでした。

部門別の概況は以下の通りであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第3四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、院内IT化に向けたシステム導入の関心が更に高まり、システム化に向けて院内体制を段階的に整備し始めるところも増え、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置づけられております。

当社グループは、営業面におきまして、NECグループ及び医療情報システム取扱い会社を始めとする全国25社（前年同期23社）の販売提携先と協調し、導入事例の紹介、操作デモンストレーション、モデルユーザー病院の見学などにより、販売活動を行ってまいりました。また、今までの導入実績から医療機関で必要と思われる機能、マスターを組み込み、医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報トータルシステム「ベストチョイスソリューション」の営業も開始しております。受注状況につきましては、厚生労働省による医療のIT化推進のための平成15年度補正予算が編成されず、当初予算の13億円にとどまるという状況下ではありましたが、段階的導入を踏まえた新規医療機関の一部システム導入や、既存医療機関の追加発注などがありました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と製品の機能強化などを中心に、連結子会社の㈱シーエスアイ・テクノロジーとともに進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、医療ネットワークなどの研究開発も合わせて行ってきました。

以上の結果、当第3四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)」は受注高1,476百万円、受注残高2,050百万円、売上高1,166百万円、売上総利益125百万円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)」は受注高63百万円、受注残高53百万円、売上高10百万円、売上総損失8百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)」は受注高16百万円、受注残高1百万円、売上高14百万円、売上総利益2百万円、合わせて受注高1,556百万円、受注残高2,104百万円、売上高1,191百万円、売上総利益119百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第3四半期の受託システム開発は、北海道大学医学部附属病院など全国の国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高455百万円、受注残高126百万円、売上高339百万円、売上総利益42百万円となりました。

〔その他システム開発等事業〕

当第3四半期のその他システム開発等は、電子カルテシステムを導入した病院へのコンピュータ機器、備品、消耗品の販売と保守作業（電子カルテ以外）並びに連結子会社の㈱シーエスアイ・テクノロジーの教育事業を運営してまいりました。以上の結果、受注高28百万円、受注残高614千円、売上高28百万円となりましたが、教育事業の固定費負担が多く、売上総損失12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首に比べ135百万円増加し、当第3四半期末には805百万円となりました。

また、当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、596百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が221百万円計上され、仕入債務が252百万円減少しましたが、無形固定資産減価償却費が119百万円計上されたことと、売上債権が1,034百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動の結果使用した資金は、319百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が221百万円と出資金の払込による支出が100百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動の結果使用した資金は、142百万円となりました。これは主として、短期借入金が52百万円減少したことと長期借入金の返済による支出が38百万円あったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、景気の底入れ感と企業収益の改善により、穏やかな景気回復が続くものと見込まれます。電子カルテシステム市場におきましては、医療のIT化に向けた病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくとともに、10数社と言われる電子カルテシステムメーカー間の競争も激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI-RA-Is」の導入に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に取り組んでまいります。中でも、新ソリューションとして発売した、「ベストチョイスソリューション」の受注に力を入れ、中小規模病院に対しては「スタンダードプリセットモデル」、精神病院、透析医院など専門病院には「スペシャルホスピタルモデル」を販売してまいります。また、三洋電機㈱と同社の医事システムと当社の電子カルテシステムとの相互接続ソフトウェアを共同開発し、中小病院市場への販売を行っていくことで平成16年7月1日合意いたしました。

開発面におきましては、高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、導入後の病院・診療所に対する保守作業や製品の機能強化につきましても、継続的に行ってまいります。加えて、東京支店・大阪支店へのSE配置を段階的に進め、本州方面における開発体制の強化も図ってまいります。

また、当社は、平成16年7月1日付で、より一層の業容の拡大に対応した組織体制を構築し、経営上の意思決定の迅速化、経営基盤の強化を図るため、代表取締役社長COOである江上秀俊が代表取締役社長CEO（最高経営責任者）に、当社取締役（100%子会社㈱シーエスアイ・テクノロジー代表取締役社長）の井戸川静夫が代表取締役副社長COO（最高執行責任者）に就任いたしました。

当期の連結業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成15年11月7日に公表いたしました「平成15年9月期決算短信（連結）」に記載の通り、売上高3,518百万円、経常利益340百万円、当期純利益176百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		第9期第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		550,875		820,247		682,478	
2 売掛金		216,137		407,144		1,440,804	
3 たな卸資産		366,334		170,171		149,966	
4 繰延税金資産		100,927		92,005		9,260	
5 その他		95,640		30,259		25,109	
貸倒引当金		149		10,552		712	
流動資産合計		1,329,764	72.9	1,509,276	68.7	2,306,907	80.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		8,270		6,180		7,762	
2 車両運搬具		80				80	
3 器具備品		19,900		22,992		20,966	
有形固定資産合計		28,251	1.5	29,172	1.3	28,808	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権		133		117		129	
2 ソフトウェア		127,422		191,691		202,644	
3 ソフトウェア 仮勘定		94,162		78,166		2,755	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		221,935	12.2	270,193	12.3	205,746	7.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		62,649		93,737		105,898	
2 差入敷金保証金		92,061		89,427		96,054	
3 繰延税金資産		66,909		78,590		87,086	
4 その他		22,983		127,783		20,512	
貸倒引当金		210		238		844	
投資その他の 資産合計		244,393	13.4	389,300	17.7	308,706	10.9
固定資産合計		494,580	27.1	688,666	31.3	543,262	19.1
資産合計		1,824,345	100.0	2,197,942	100.0	2,850,169	100.0

区分	注記 番号	第8期第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		第9期第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	93,965		151,598		404,333	
2	短期借入金	450,000		537,500		590,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	34,413		44,400		49,410	
4	未払金	12,178		19,252		56,878	
5	未払法人税等	105		3,206		88,474	
6	その他	46,489		40,772		35,357	
	流動負債合計	637,151	34.9	796,730	36.3	1,224,453	43.0
固定負債							
1	長期借入金	46,626		124,500		157,800	
2	退職給付引当金	3,975		4,730		4,255	
3	役員退職慰労引当金	53,293		66,625		56,668	
	固定負債合計	103,894	5.7	195,855	8.9	218,723	7.6
	負債合計	741,045	40.6	992,585	45.2	1,443,176	50.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	568,101	31.1	587,882	26.7	585,070	20.5
	資本剰余金	589,198	32.3	608,979	27.7	606,167	21.3
	利益剰余金	72,968	3.9	8,434	0.4	217,089	7.6
	その他有価証券評価 差額金	1,031	0.1	197	0.0	1,196	0.0
	自己株式	-	-	137	0.0	137	0.0
	資本合計	1,083,299	59.4	1,205,357	54.8	1,406,993	49.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,824,345	100.0	2,197,942	100.0	2,850,169	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)		第9期第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,351,027	100.0	1,559,532	100.0	2,826,707	100.0
売上原価		1,241,712	91.9	1,409,786	90.4	2,104,973	74.5
売上総利益		109,314	8.1	149,745	9.6	721,734	25.5
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		3,563		7,387		4,722	
2 販売手数料		-		1,868		4,704	
3 広告宣伝費		12,033		6,774		12,697	
4 貸倒引当金繰入額		149		9,233		1,346	
5 役員報酬		67,160		66,536		89,660	
6 給料手当		92,955		100,487		127,139	
7 賞与		18,426		18,491		24,622	
8 退職給付費用		897		915		1,212	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		8,668		9,957		12,043	
10 法定福利費		17,429		18,180		23,428	
11 旅費交通費		23,707		27,630		31,815	
12 賃借料		18,820		20,029		25,699	
13 減価償却費		2,629		5,160		3,652	
14 支払手数料		27,680		29,076		29,992	
15 研究開発費		9,447		13,438		11,135	
16 その他		38,087	25.3	35,087	23.7	45,669	15.9
営業利益 (は営業損失)		232,341	17.2	220,508	14.1	272,192	9.6
営業外収益							
1 受取利息		674		637		1,276	
2 受取配当金		-		2,375		-	
3 保険事務手数料		534		599		710	
4 保険解約返戻金		-		3,590		874	
5 支払保証料返戻金		-		510		-	
6 その他		726	0.1	689	0.5	478	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,708		11,985		16,749	
2 新株発行費		2,914		253		3,719	
3 その他		2,618	1.4	52	0.8	3,898	0.8
経常利益 (は経常損失)		249,646	18.5	224,396	14.4	251,165	8.9

区分	注記 番号	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)			第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,020	2,020	0.1	8,078	8,078	0.5	5,602	5,602	0.2
特別損失										
1 投資有価証券売却損		-			1,585			-		
2 固定資産除却損	2	-			2,309			-		
3 賃貸借契約解約損		-			1,525			-		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		47,208			-			47,208		
5 ゴルフ会員権評価損	3	750	47,958	3.5	-	5,419	0.3	750	47,958	1.7
税金等調整前当期純利 益(は税金等調整前 四半期純損失)			295,585	21.9		221,738	14.2		208,808	7.4
法人税、住民税及び 事業税		7,848			4,068			150,582		
法人税等調整額		113,712	105,863	4.7	75,193	71,124	4.5	42,110	108,472	3.9
当期純利益 (は四半期純損失)			189,721	14.0		150,613	9.7		100,336	3.5

(3) 【四半期連結剰余金計算書】

		第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)		第9期第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			530,079		606,167		530,079
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行		59,118	59,118	2,812	2,812	76,087	76,087
資本剰余金四半期末 (期末)残高			589,198		608,979		606,167
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			147,957		217,089		147,957
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		-	-	-	-	100,336	100,336
利益剰余金減少高							
1 配当金		31,204		58,041		31,204	
2 四半期純損失		189,721	220,925	150,613	208,654	-	31,204
利益剰余金四半期末 (期末)残高			72,968		8,434		217,089

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前四半期 純損失)		295,585	221,738	208,808
有形固定資産減価償却費		8,338	9,512	11,741
無形固定資産減価償却費		100,249	119,634	187,605
貸倒引当金の増減額 (減少：)		359	9,233	1,556
退職給付引当金の増加額		525	475	805
役員退職慰労引当金の増加額		53,293	9,957	56,668
受取利息及び受取配当金		678	3,013	1,280
投資有価証券売却益		2,020	8,078	5,602
投資有価証券売却損		-	1,585	-
支払利息		13,708	11,985	16,749
新株発行費		2,914	253	3,719
その他営業外損益(利益：)		1,361	5,337	1,838
固定資産除却損		-	459	-
賃貸借契約解約損		-	1,525	-
ゴルフ会員権評価損		540	-	540
売上債権の増減額(増加：)		801,518	1,034,266	423,783
たな卸資産の増減額 (増加：)		197,920	20,205	18,447
仕入債務の増減額(減少：)		323,307	252,735	12,938
その他流動資産の増減額 (増加：)		18,933	5,506	2,488
その他流動負債の増減額 (減少：)		26,154	7,479	19,367
小計		170,518	689,751	81,756
利息及び配当金の受取額		678	3,013	1,280
利息の支払額		13,766	11,609	17,100
その他営業外損益の受払額 (支払額：)		2,289	5,136	2,392
法人税等の支払額		152,163	89,335	152,163
営業活動による キャッシュ・フロー		2,976	596,955	88,620

		第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,968	12,893	16,318
無形固定資産の取得による支出		148,295	221,881	181,666
投資有価証券の取得による支出		62,080	101,716	84,105
投資有価証券の売却による収入		7,220	122,709	19,302
関係会社株式の取得による支出		-	-	30,000
出資金の払込による支出		-	100,000	-
差入敷金保証金の差入 による支出		12,475	1,248	16,568
差入敷金保証金の返還 による収入		-	229	-
定期預金等の預入による支出		5,100	7,101	8,000
定期預金等の払戻による収入		2,400	4,400	4,400
その他		1,871	1,829	6,745
投資活動による キャッシュ・フロー		235,171	319,331	319,702
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		120,000	52,500	20,000
長期借入による収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		27,675	38,310	101,504
株式の発行による収入		118,237	5,625	152,175
自己株式取得による支出		-	-	137
配当金の支払額		30,920	57,370	30,960
財務活動による キャッシュ・フロー		60,358	142,555	239,573
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		292,552	135,068	168,749
現金及び現金同等物の 期首残高		839,027	670,277	839,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		546,474	805,346	670,277

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー</p> <p>当四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>個別法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 4年～20年 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当四半期連結会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当四半期連結会計期間より当該規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当四半期連結会計期間発生額8,668千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金については、当連結会計年度に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当連結会計年度より当該規程に基づく連結会計年度末要支給額を引当金計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額12,043千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第8期第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	第9期第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,374千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,777千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金10,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金5,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 8,338千円 無形固定資産 100,249千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,512千円 無形固定資産 119,634千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,741千円 無形固定資産 187,605千円
2	2 固定資産除却損の内訳 建物 2,229千円 車両運搬具 80千円	2
3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。	3	3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 550,875千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,400千円 現金及び現金同等物 546,474千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 820,247千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,901千円 現金及び現金同等物 805,346千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 682,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,200千円 現金及び現金同等物 670,277千円

(リース取引関係)

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>417</td> <td>3,761</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>1,819</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>1,297</td> <td>16,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>3,534</td> <td>22,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	417	3,761	車両運搬具	3,816	1,819	1,997	器具備品	17,766	1,297	16,468	合計	25,762	3,534	22,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>1,253</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,618</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>4,850</td> <td>12,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>8,722</td> <td>17,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	1,253	2,925	車両運搬具	3,816	2,618	1,198	器具備品	17,766	4,850	12,915	合計	25,762	8,722	17,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>626</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,019</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>2,185</td> <td>15,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>4,831</td> <td>20,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	626	3,552	車両運搬具	3,816	2,019	1,797	器具備品	17,766	2,185	15,580	合計	25,762	4,831	20,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	417	3,761																																																											
車両運搬具	3,816	1,819	1,997																																																											
器具備品	17,766	1,297	16,468																																																											
合計	25,762	3,534	22,227																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	1,253	2,925																																																											
車両運搬具	3,816	2,618	1,198																																																											
器具備品	17,766	4,850	12,915																																																											
合計	25,762	8,722	17,039																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	626	3,552																																																											
車両運搬具	3,816	2,019	1,797																																																											
器具備品	17,766	2,185	15,580																																																											
合計	25,762	4,831	20,930																																																											
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,355千円</td> </tr> </table>	1年内	4,992千円	1年超	17,362千円	合計	22,355千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,362千円</td> </tr> </table>	1年内	5,126千円	1年超	12,236千円	合計	17,362千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,119千円</td> </tr> </table>	1年内	5,025千円	1年超	16,094千円	合計	21,119千円																																										
1年内	4,992千円																																																													
1年超	17,362千円																																																													
合計	22,355千円																																																													
1年内	5,126千円																																																													
1年超	12,236千円																																																													
合計	17,362千円																																																													
1年内	5,025千円																																																													
1年超	16,094千円																																																													
合計	21,119千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>302千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,962千円	減価償却費相当額	2,755千円	支払利息相当額	302千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>395千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,151千円	減価償却費相当額	3,891千円	支払利息相当額	395千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>450千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,346千円	減価償却費相当額	4,052千円	支払利息相当額	450千円																																										
支払リース料	2,962千円																																																													
減価償却費相当額	2,755千円																																																													
支払利息相当額	302千円																																																													
支払リース料	4,151千円																																																													
減価償却費相当額	3,891千円																																																													
支払利息相当額	395千円																																																													
支払リース料	4,346千円																																																													
減価償却費相当額	4,052千円																																																													
支払利息相当額	450千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	14,380	13,564	815
その他	50,000	49,085	915
計	64,380	62,649	1,730

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	3,606	4,437	830
その他	50,500	50,000	500
計	54,106	54,437	330

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,300

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
其他有価証券			
株式	9,300	6,458	2,841
その他	98,105	98,940	834
計	107,405	105,398	2,006

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6月30日)	第 9 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)																																				
1株当たり純資産額 38,528.83円 1株当たり 四半期純損失 7,530.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。 1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 41,320.97円 1株当たり 四半期純損失 5,180.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。 1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 48,482.57円 1株当たり当期純利益 3,863.14円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 3,594.18円 1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。																																				
<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>189,721千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>189,721千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>25,194.6株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権 1種 (新株予約権の数 4,031個)</td></tr> </table>	四半期純損失	189,721千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 四半期純損失	189,721千円	期中平均株式数	25,194.6株	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数		希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 4,031個)	<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>150,613千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>150,613千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>29,072.3株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td></td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権 2種 (新株予約権の数 2,971個)</td></tr> </table>	四半期純損失	150,613千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 四半期純損失	150,613千円	期中平均株式数	29,072.3株	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数		希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 2,971個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>100,336千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>100,336千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>25,972.8株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>新株予約権 1,943.6株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td></td></tr> </table>	当期純利益	100,336千円	普通株主に帰属 しない金額		普通株式に係る 当期純利益	100,336千円	期中平均株式数	25,972.8株	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 1,943.6株	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	
四半期純損失	189,721千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 四半期純損失	189,721千円																																					
期中平均株式数	25,194.6株																																					
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数																																						
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1種 (新株予約権の数 4,031個)																																					
四半期純損失	150,613千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 四半期純損失	150,613千円																																					
期中平均株式数	29,072.3株																																					
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数																																						
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 2,971個)																																					
当期純利益	100,336千円																																					
普通株主に帰属 しない金額																																						
普通株式に係る 当期純利益	100,336千円																																					
期中平均株式数	25,972.8株																																					
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 1,943.6株																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要																																						

(重要な後発事象)

第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	第9期第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		ストックオプション 平成15年12月18日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、提出会社取締役及び監査役並びに従業員、提出会社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション(新株予約権)を付与することを決議致しました。